

日本維新の会 橋下徹代表緊急会見での発言要旨

大阪の将来がかかっているんです。 住民投票まではやらせてもらいたい。 皆さまの後押しが必要です。

大阪都構想の必要性

府と市の長きに渡る対立、二重行政により、何千億円単位のムダ使いが続いてきました。大阪の政治、行政は、肝心なときに対立し進まなかった。この繰り返しで大阪は不幸になった。二重行政のムダを解消するため、市役所と府庁の作り直しのための設計図が必要です。大阪都構想の中身も設計図ができればクリアになる。今、設計図作りをやめれば、再び、不幸な二重行政が繰り返されるだけです。

議論をつくしたが

大阪都構想の設計図作りのため、これまで2年半以上にわたって、法定協議会の前身も含めれば合計27回もの協議会を開き、十分な議論をつくしてきました。都構想の設計図作りの最終段階に来て、議会は一案への絞り込みに反対しています。今年の夏に都構想の設計図を完成させる。そして、住民投票を行い、知事でも市長でも議会でもなく、住民の皆さまに最終的に判断していただきたい。

後押しが必要

このままでは大阪都構想の設計図は完成しません。住民の皆さまに是非を問う前に、大阪都構想は消滅します。完成した設計図を見ていただきたい。設計図を完成させて住民投票をやるのか、住民投票をやらずに消滅させるのか、大阪の将来がかかっています。議会が反対するなら、それに打ち勝つために、住民の皆さまから、直接、後押しをいただくことが必要なんです。

記者の質問に対する回答

Q 市長選挙を実施するだけで5～6億円のお金がかかる。税金のムダ使いだ。

A ここで選挙をして大阪都構想の設計図を前に進め、実現することで、今後、何千億円ものコストを削減できます。これまで大阪都の設計図を作成する府市の職員約100人の人件費だけで、年間約10億円かかっている。このまま設計図作成に向けた議論をストップさせてしまうほうがよほど税金のムダ使い。選挙は民主主義のコストです。民主主義にとって最も大切な選挙をあまりに軽く見ている。



Q 予算審議の時期はタイミングが悪い。時期をずらすべきという意見がある。

A 我々の任期中である平成27年4月までの大阪都を完成させることが府民市民の皆様に対する我々の公約。予算については、骨格予算にすることで、住民の皆さんの暮らしに与える影響がないようにする。

Q 他党派は、対立候補を立てないという話である。低い投票率が予想される。

A 維新以外の全ての党派が、法定協議会で都構想の設計図作り、絞り込みに反対した。法定協議会の反対多数で否決された。それでも、夏までに大阪都構想の設計図の絞り込みが必要というのが僕の立場。ダブル選で公約に掲げた都構想が暗礁に乗り上げたから選挙をする。法定協議会の場で大阪都構想に反対するのであれば、対立候補を立てて、最も大切な選挙の場でもしっかりと反対すべき。

大阪はひとつになって豊かになる

大阪都構想
特設ページ
<http://oneosaka.jp/tokoso/>



日本維新の会
<https://j-ishin.jp/>



日本維新

大阪都構想特集号外

発行元
日本維新の会
党本部
〒542-0082
大阪市中央区島之内1丁目17-16
三栄長堀ビル2F
Tel.06-4963-8800 Fax.06-4963-8801
日本維新の会 国会議員団本部
〒107-0052
東京都港区赤坂一丁目11-28
常和赤坂一丁目ビル4F
Tel.03-3582-8111 Fax.03-3582-8112



平成26年2月3日 日本維新の会 橋下徹代表緊急会見



日本維新の会橋下徹代表は2月3日に大阪市内で緊急会見を開き、大阪市長を辞任することを正式に表明しました。2014年4月に大阪府と大阪市が合体して「大阪都」に移行することを目指していますが、1月31日の法定協議会で区割り案の絞り込みが否決されたことでスケジュール的に難しくなり、そこで、住民の皆さまに直接後押しをいただく方法で、事態打開を図ることになりました。

今年の夏までに大阪都構想の設計図を作り、皆様に提案するのか、それとも、提案することもなく大阪都構想を終わらせるのか、それを、市民の皆さまに問いたい。

◀会見での橋下徹代表の発言要旨はこちらのページに記載しています。

法定協の構成を正常化して、夏までに設計図作りを!!

■法定協とは：大阪市内における特別区の設計図をつくるための協議会です。メンバーは、知事(1票)、市長(1票)、府議会議員(9票)、市会議員(9票)で構成されており、維新が過半数に達していません。法定協はあくまで設計図作りの場で、その賛否を問うものではありません。設計図の賛否は、住民の皆さまに判断を仰ぐことになっています。

■法定協での議論経緯：これまで13回にわたり法定協で議論されてきましたが、自民、民主・みらい、共産の会派は、そもそも都構想に反対で、設計図作りに前向きな議論はされず、1月31日の協議会では、公明も加わり、5区北中央分離案への絞り込みが否決され、事実上、今年の夏までの設計図作りがとん挫しました。

■あるべき姿：維新は、公約で、先の統一地方選挙と知事・市長ダブル選挙で、任期中都構想の実現を訴えて、多くの市民、府民の支持を得ました。しかし、この結果が、法定協に反映されておらず、設計図作りがとん挫しました。そうであれば、原理原則に立ち戻り、法定協の構成を設計図作りに前向きな維新の過半数にして、夏までに設計図を作り、住民の皆さまに提案すべきです。

大阪都構想の疑問にお答えします

大阪都構想にはどんなメリットがあるの？

ホントに大丈夫なの？

都構想のメリットとして二重行政がなくなるということだが、これまで二重行政のせいで、どれくらいの税金がムダになったの？

お答えします

数千億円をはるかに超えます！

大阪府、大阪市は、類似の施設やプロジェクトに競い合うように税金を費やしてきました。こうした二重行政による「お金のムダ」は膨大な額にのぼります。例えば、大阪府はりんくうタウン、ゲートタワービルに659億円、大阪市はテクノポート大阪、WTCに1193億円の税金を投入しましたが、どちらの事業も破綻しました。それ以外にも二重にムダな税金が費やされてきた施設、プロジェクトは枚挙にいとまがないくらいです。こうした二重行政をなくし、「お金のムダ」を無くすのが都構想です。

都構想の統合効果は？

お答えします

**再編効果額は2917億円、
生み出される財源は1375億円です！**

大阪市の財政は赤字です。このまま何も手を打たないと約20年間で2323億円の赤字が出ます。今でも大阪市民一人当たりの借金が約164万円もあり、東京23区民の約3倍です。これに対して、絞り込みを提案している案、つまり、大阪市を5区の特別区に再編し、北区と中央区を分離する案でいけば、再編効果額が2917億円、新たに1375億円の財源が生み出されます。再編効果額以外にも二重行政を解消する効果、広域戦略を1本化する効果で、計り知れない効果が発生します。

住民サービスはどう変わるの？

お答えします

創意工夫で様々な住民サービスが充実します！

現在の区役所の区長は、予算権がありません。それが都構想になれば予算権が生まれます。予算を決めるということは皆様の税金の使い道を決めるということです。ですので、予算権を持つ区長は、住民の皆さんが選挙で選ぶことになります。選挙で選ばれる区長は、住民サービスを充実させるために様々な施策を訴えます。例えば、予算権がある東京の特別区の区長は、選挙で公約を掲げ、住民サービスを充実させています（板橋区：無料のおむつ宅配サービス、中央区：タクシー利用券として出産支援祝い品、足立区：日本一おいしい給食、江戸川区：警備会社による年中無休の夜間パトロール等々）。

都構想になれば再編コストがかかるから、赤字が拡大するんじゃないの？

お答えします

間違いです！

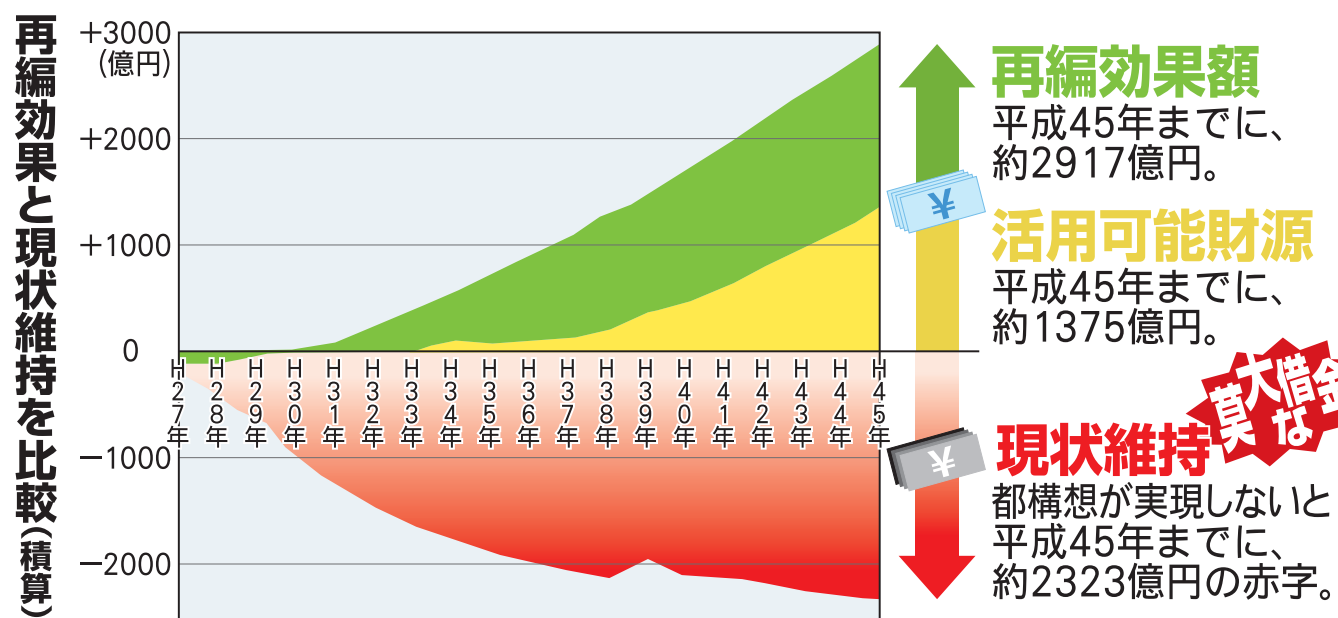
絞り込みの提案をしている5区、北中央分離案でいけば、平成28年に再編効果額が再編コストを上回ります。さらに、いまの大阪府で生じている毎年300～400億円の通常収支不足が平成33年頃には解消され、都構想にしない場合と比較して、継続的效果として毎年約900億円の効果が見込まれます。これは、都構想に再編することで、ムダな人件費をカットすることができたり、二重行政を解消することなどで生じます。

都構想になれば大阪が消滅してなくなるんじゃないの？

お答えします

なくなりません！

現在ある区役所の施設がなくなることもありませんが、町の名前がなくなることもあります。地域コミュニティがなくなることもあります。かつて、東京は、東京府と東京市でした。これが東京都と東京特別区に再編されましたが、東京はなくなっていない。都構想は、大阪府庁、大阪市役所の再編です。大阪がなくなるどころか、選挙で選ぶ区長を置くことで、より身近な住民の声が、行政に届くようになります。



※数値は、「第10回大阪府・大阪市特別区設置協議会資料 財政シミュレーション(一般財源ベース)」を参照(平成25年12月6日発表)

大阪府庁、大阪市役所を残したままでも、いまのように知事と市長がしっかり話し合えば、二重行政のムダは解消できるはず。

お答えします

できません!!

いま大阪で二重行政が解消に向かっているのは、松井知事、橋下市長が同じ政党で同じ政策理念を共有し、同じ方向性で行政を運営しているからです。ひとたび知事、市長が別の方向性を向いた人に変われば、再び無駄な二重行政が生み出されていくのは、過去何十年にもわたり二重行政を生み出してきた大阪府、大阪市の歴史が証明しています。それを恒久的、制度的に解消するのが都構想です。